

V. 特記事項

1. 担任を中心とした学生支援体制

大和大学（以下「本学」という。）は、各学部とも入学定員が 200 名前後と少人数制であるため、学生と教員の距離が非常に近い。特に、担任は担当学級の学生について、学修状況はもちろん、生活状況、経済的な状況についても把握し、支援の窓口となり、本学の学生支援の根幹となる重要な存在である。

一般に、大学では学修支援については教員が、それ以外の支援については職員が窓口となることが多いが、学修状況と生活状況、経済的状況とは密接に関連している場合も多い。したがって、本学では、学生に対する支援はまず、それらの状況を総合的に把握しているものを行うことが最も効果的で、効率的であると考え、担任が全ての窓口として学生に対応し、必要に応じて学生支援室や事務局と連携し、支援を行う体制を取っている。

担任は、前期・後期の学期初めに、担当学級の全学生に対し個人面談を実施し、成績状況・出席状況、場合によっては学納金等の支払い状況も踏まえながら指導するとともに、学生の抱える悩みなどを把握し、必要な助言を与えている。大学としての支援が必要な場合には学部長を通じて、各担当部署と連携を取り、専門的な支援が受けられるようにしている。また、特に出席状況や経済的状況に関し問題があると考えられる学生には、必要に応じて面談を実施し、場合によっては保護者等の保証人を交えて面談を実施することもある。

この担任による指導・支援によって、悩みや問題を抱える学生の早期発見と早期解決に役立っているものと考えている。

2. 企業による実学講座

本学の教育の目的である「社会の発展に貢献する」人材を育成するためには、学生自身がそれぞれの専門分野における社会の要請を把握すること、すなわち、大学の中だけでなく、実際の社会の声を聴くことが重要であるととらえている。実際の社会の要請する人材像を把握することによって、自らの学修計画や学修目標を明確にすることができるからである。

教育学部や保健医療学部のような専門職を養成する課程においては、その課程の学びの中に実習等の形で社会の要請に接する機会があるが、政治経済学部や理工学部においては 3 年次・4 年次のインターンシップ等の場でなければそのような機会に乏しく、また学修計画や学修目標を明確にするためにはより早い年次において、社会の要請に接する機会が必要であると考えている。

そこで、本学では平成 28（2016）年の政治経済学部設置以来、実学講座として関西に基盤を置く企業を中心に 30 社近い企業から講師を招き、経営戦略について、仕事をする事について、求める人材像について、経験を踏まえながらの講演を聴くことによって、学生が大学卒業後の目標を定め、在学中に身に付けるべき自らの課題について理解し、自主的に努力する姿勢を身に付けることを期待している。

また、令和 2（2020）年度に設置した理工学部においても同様に、企業からの講演を聴くことによって早期から自らの目標を明確にすることができるよう取り組んでいる。